

平成28事業年度

# 財 務 諸 表

第14期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)		金 額	
I	流動資産		
	現金及び預金		42,266,872,615
	有価証券 ※1		5,301,090,103
	売掛金		1,913,481,920
	製 品		4,646,434,939
	半製品		3,490,188,600
	原材料		1,508,657,950
	仕掛品		6,425,671,739
	貯蔵品		2,035,133,077
	前渡金		2,201,740
	前払費用		27,646,381
	未収金		38,336,217
	未収収益		8,601,608
	流動資産合計		67,664,316,889
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建 物	59,597,152,431	
	減価償却累計額	△ 25,544,888,458	
	減損損失累計額	△ 266,695,729	33,785,568,244
	構築物	3,317,365,554	
	減価償却累計額	△ 2,134,666,757	
	減損損失累計額	△ 2,697,492	1,180,001,305
	機械装置	89,382,516,886	
	減価償却累計額	△ 64,108,862,983	
	減損損失累計額	△ 330,138,725	24,943,515,178
	車両運搬具	465,833,858	
	減価償却累計額	△ 395,716,592	70,117,266
	工具器具備品	6,131,647,740	
	減価償却累計額	△ 4,708,959,530	1,422,688,210
	土 地		107,720,601,410
	建設仮勘定		42,617,247,029
	有形固定資産合計		211,739,738,642
2	無形固定資産		
	特許権		81,555,652
	ソフトウェア		3,135,311,567
	ソフトウェア仮勘定		1,267,105,200
	産業財産権仮勘定		22,063,409
	その他		962,444
	無形固定資産合計		4,506,998,272
3	投資その他の資産		
	投資有価証券 ※1		5,029,965,279
	長期性預金		2,900,000,000
	長期未収金	93,172,551	
	貸倒引当金	△ 4,078,175	89,094,376
	長期前払費用		1,343,780
	その他		2,233,520
	投資その他の資産合計		8,022,636,955
	固定資産合計		224,269,373,869
	資産合計		291,933,690,758

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		548,097,038
未払金		9,076,588,960
未払費用		252,192,160
未払消費税等		454,610,500
預り金		165,662,202
前受収益		11,538
賞与引当金		2,590,651,505
流動負債合計		13,087,813,903
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	65,089,394,008	
役員退職手当引当金	18,594,075	
環境安全対策引当金	701,410,340	65,809,398,423
資産除去債務 ※3		256,696,223
その他		71,429,000
固定負債合計		66,137,523,646
負債合計		79,225,337,549
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		141,773,960,326
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,107,397,718	
損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	
資本剰余金合計		6,101,626,162
III 利益剰余金		
前事業年度繰越積立金	58,435,118,678	
当期未処分利益	6,397,648,043	
(うち当期総利益)	(6,397,648,043)	
利益剰余金合計		64,832,766,721
純資産合計		212,708,353,209
負債純資産合計		291,933,690,758

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	61,482,943,547	
公広告料収入	6,354,828,279	67,837,771,826
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,395,263,841	
当期製品製造原価	53,085,295,409	
合 計	57,480,559,250	
他勘定振替高 ※2	212,040,758	
製品期末たな卸高 ※1	4,646,434,939	52,622,083,553
売上総利益		15,215,688,273
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,884,847	
給与手当	2,876,893,824	
雑 給	19,590,430	
賞 与	946,261,501	
退職給付費用	247,866,200	
役員退職手当引当金繰入額	5,140,395	
運送費	90,646,226	
広告宣伝費	70,687,628	
法定福利費	699,322,357	
福利厚生費	10,486,372	
旅費等交通費	166,344,704	
通信費	20,830,222	
消耗品費	304,997,964	
光熱費	68,263,805	
減価償却費	268,684,859	
修繕費	33,043,733	
保守点検費	145,180,365	
保険料	22,356,207	
賃借料	9,640,850	
支払手数料	19,428,088	
教育研修費	19,778,016	
委託費	247,236,044	
租税公課	28,625,955	
会議費・交際費	280,198	
研究開発費 ※3	2,961,144,738	
雑 費	3,325,218	9,400,940,746
営業利益		5,814,747,527

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	15,311,464	
有価証券利息	7,706,136	
受取賃貸料	23,113,423	
その他の営業外収益	359,488,915	405,619,938
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	289,746,740	
その他の営業外費用	6,749,068	296,495,808
経常利益		5,923,871,657
VI 特別利益 ※5		
その他の特別利益		820,054,208
VII 特別損失 ※6		
減損損失		346,277,822
当期純利益		6,397,648,043
当期総利益		6,397,648,043

製造原価明細書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
I 材料費		6,244,710,643
II 労務費		30,448,414,968
III 経 費		20,440,907,202
(外注加工費)	( 514,947,030 )	
(減価償却費)	( 8,644,720,256 )	
当期総製造費用		57,134,032,813
半製品期首たな卸高		2,933,105,187
仕掛品期首たな卸高		6,072,012,012
合 計		66,139,150,012
半製品期末たな卸高		3,490,188,600
仕掛品期末たな卸高		6,425,671,739
他勘定振替高		3,137,994,264
当期製品製造原価		53,085,295,409

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成在庫高	2,301,303,970 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	789,401,160 円
3 その他	47,289,134 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,344,008,817
人件費支出	△ 38,564,720,711
その他の業務支出	△ 12,065,237,543
製品売上収入	69,316,096,145
公広告料収入	6,336,521,502
その他の収入	6,442,668,503
小 計	25,121,319,079
利息の受取額	54,583,424
国庫納付金の支払額	△ 669,971,209
消費税等の支払額	△ 3,652,500,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,853,430,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,400,000,000
定期預金の払戻による収入	26,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 60,000,000,000
有価証券の償還による収入	57,200,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 9,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,072,012,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,772,012,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 41,615,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,615,683
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 4,960,197,216
V 資金期首残高	9,627,069,831
VI 資金期末残高	4,666,872,615

利益の処分に関する書類

(平成29年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			6,397,648,043
当期総利益		6,397,648,043	
II 利益処分額			
積立金		6,397,648,043	6,397,648,043

(注) 当期の利益処分後の積立金額6,397,648,043円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、2,617百万円であり、平成29年7月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	52,622,083,553	
販売費及び一般管理費	9,400,940,746	
営業外費用	296,495,808	
特別損失	346,277,822	62,665,797,929
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 67,837,771,826	
営業外収益	△ 405,619,938	
特別利益	△ 820,054,208	△ 69,063,445,972
業務費用合計		△ 6,397,648,043
II 引当外退職給付増加見積額		2,343,780
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		93,252,345
IV 行政サービス実施コスト		△ 6,302,051,918

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表

### ※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,531,032,220円	5,545,129,800円	14,097,580円
	政府保証債	1,000,023,162円	1,002,180,000円	2,156,838円
	合 計	6,531,055,382円	6,547,309,800円	16,254,418円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,800,000,000円
合 計	3,800,000,000円

## (3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	1,500,000,000円	4,000,000,000円	0円
政府保証債	0円	1,000,000,000円	0円
譲渡性預金	3,800,000,000円	0円	0円
合 計	5,300,000,000円	5,000,000,000円	0円

## ※2 退職給付引当金

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。当該制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
期首における退職給付債務	55,438,973,819円	11,244,867,262円	57,761,000円
勤務費用	2,069,074,655円	0円	0円
利息費用	97,687,295円	0円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 574,948,928円	0円	△ 25,119,000円
退職給付の支払額	△ 3,054,395,132円	△ 1,136,627,000円	△ 2,526,000円
過去勤務費用の当期発生額	0円	0円	0円
制度加入者からの拠出額	0円	0円	0円
期末における退職給付債務	53,976,391,709円	10,108,240,262円	30,116,000円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
退職給付債務	53,976,391,709円	10,108,240,262円	30,116,000円
年金資産	0円	0円	0円
小 計	53,976,391,709円	10,108,240,262円	30,116,000円
未認識数理計算上の差異	△ 6,267,660,059円	0円	0円
未認識過去勤務費用	7,242,306,096円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,951,037,746円	10,108,240,262円	30,116,000円
退職給付引当金	54,951,037,746円	10,108,240,262円	30,116,000円
前払年金費用	0円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,951,037,746円	10,108,240,262円	30,116,000円

#### (4) 退職給付に関する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
勤務費用	2,069,074,655 円	0 円	0 円
利息費用	97,687,295 円	0 円	0 円
期待運用収益	0 円	0 円	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	880,967,120 円	0 円	△ 25,119,000 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 908,868,524 円	0 円	0 円
臨時に支払った割増退職金	0 円	0 円	0 円
合 計	2,138,860,546 円	0 円	△ 25,119,000 円

#### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
割引率	△0.257～1.015 %	- %	△0.257～0.974 %

### ※3 資産除去債務

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を1年から38年まで、割引率は0%から2.279%までを採用しております。

#### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	253,361,432 円
時の経過による調整額	<u>3,334,791 円</u>
当事業年度末残高	256,696,223 円

### Ⅲ 損益計算書

#### ※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、32,420,575 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

#### ※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

#### ※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,974,240,993 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	62,294,970 円
構 築 物	664,322 円
機 械 装 置	10,599,435 円
車 両 運 搬 具	3,481 円
工 具 器 具 備 品	639,301 円
そ の 他	10,888,564 円
合 計	85,090,073 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 204,656,667 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上したその他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

環境安全対策引当金（PCB処分費用）の精算等	679,667,208 円
首都高速道路建設工事に伴う補償金	140,387,000 円
合 計	820,054,208 円

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	346,277,822 円
-----------------	---------------

IV キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金から成っております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	42,266,872,615 円
定期預金	<u>△37,600,000,000 円</u>
資金期末残高	4,666,872,615 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	
土地及び建物等の国庫納付	3,186,541,546 円

V 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

## VI 固定資産の減損会計に関する事項

### 1 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
豊島宿舎	住居用のもの	土地	東京都北区豊島	2,170.42 m <sup>2</sup>	700,704,000 円	-	-	700,704,000 円
		建物構築物		-	24,233,082 円	20,864,675 円	-	3,368,407 円
小田原宿舎 (独身寮)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	1,788.49 m <sup>2</sup>	128,990,000 円	-	-	128,990,000 円
		建物構築物		-	37,946,145 円	37,946,127 円	-	18 円
小田原宿舎 (一部)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	6,471.97 m <sup>2</sup>	466,773,084 円	-	-	466,773,084 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、豊島宿舎及び小田原宿舎（独身寮）は、廃止に向けて取り組んでいるため、入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められ、建物及び構築物については、認識及び測定を行っております。

豊島宿舎の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

小田原宿舎（独身寮）の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、入居者がいないため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

小田原宿舎（一部）の土地は、その上に存する建物及び構築物を廃止していることから、減損の兆候が認められます。

豊島宿舎、小田原宿舎（独身寮）及び小田原宿舎（一部）の土地は、平成 29 年度において使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

### 2 国庫納付資産

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
淀橋宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区西新宿	1,761.74 m <sup>2</sup>	1,134,561,000 円	-	-	1,134,561,000 円
		建物構築物		-	27,109,975 円	-	-	27,109,975 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、平成 27 年度末に廃止し、平成 29 年度において、現物（土地、建物及び構築物）による国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておりません。

### 3 売却資産

機関	名称	用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
小田原工場	断裁機	銀行券製造設備	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	302,947 円	202,947 円	100,000 円

当該機器は、工場の製造設備であり、平成28年度末をもって使用しなくなり、次年度に売却を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、減損の測定時に譲渡額が判明していたため譲渡額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

### 4 電話加入権

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T T の施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

## 5 除却等資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	空調調整設備外	空調調整設備外	建物 構築物	神奈川県小田原市 酒匂	474,929 円	474,918 円	11 円
東京工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	20,020,942 円	20,020,941 円	1 円
	銀行券仕上機		機械装置		19,651,909 円	19,651,908 円	1 円
	銀行券印刷機		機械装置		830,810 円	830,809 円	1 円
	プログラム作成装置	プログラム作成装置	機械装置		343,062 円	343,061 円	1 円
	統合予算・決算書システム運用機器(クライアント用)	統合予算・決算書システム	ソフトウェア		24,919,375 円	24,919,374 円	1 円
	電子印刷仕上機	官報製造設備	機械装置		埼玉県さいたま市 中央区	4,058,621 円	4,058,620 円
王子工場	塗布機外	諸証券製造設備	機械装置	東京都北区王子	78,863,583 円	78,863,581 円	2 円
小田原工場	上家外	上家外	建物	神奈川県小田原市 酒匂	14,861 円	14,856 円	5 円
	上家外	上家外	建物		11,541,954 円	11,541,944 円	10 円
	印刷室外	印刷室外	建物 構築物		18,512,200 円	18,512,185 円	15 円
	雑屋外	雑屋外	建物 構築物		5,026,651 円	5,026,641 円	10 円
	空調調整設備	空調調整設備	建物		2,281,090 円	2,281,078 円	12 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		4,557,813 円	4,557,812 円	1 円
	機能性検査装置		機械装置		1,421,904 円	1,421,903 円	1 円
	銀行券精裁機		機械装置		25,724,615 円	25,724,614 円	1 円
静岡工場	雑工作物	雑工作物	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	299,326 円	299,325 円	1 円
	練肉機	銀行券製造設備	機械装置		316,566 円	316,565 円	1 円
	銀行券印刷機		機械装置		1,266,026 円	1,266,025 円	1 円
彦根工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	4,936,302 円	4,936,301 円	1 円
	銀行券印刷機		機械装置		11,040,575 円	11,040,574 円	1 円
岡山工場	銀行券精裁機	銀行券製造設備	機械装置	岡山県岡山市 東区西大寺上	14,238,942 円	14,238,941 円	1 円
	銀行券精裁機		機械装置		17,184,520 円	17,184,519 円	1 円
	断裁機		機械装置		4,252,310 円	4,252,309 円	1 円
	運搬設備	運搬設備	機械装置		15,485,270 円	15,485,269 円	1 円

当該施設は、平成28年度末までに除却の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、当該施設の解体撤去等を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

## 6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
(1)	東京工場	排気設備	排気設備	建物	東京都北区西ヶ原	-	平成29年9月	33,512 円	1 円	33,511 円
		塗布機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成29年8月	137,616 円	1 円	137,615 円
		インキ製造設備		機械装置		-	平成29年9月	1,818,648 円	1 円	1,818,647 円
		銀行券仕上機		機械装置		-	平成29年9月	5,774,538 円	1 円	5,774,537 円
		プレート製版設備		機械装置		-	平成29年11月	2,468,227 円	1 円	2,468,226 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成30年1月	900,645 円	1 円	900,644 円
		官報配信システム	官報配信	工具器具備品 ソフトウェア	埼玉県さいたま市 中央区	-	平成29年5月	36,453,046 円	3 円	36,453,043 円
(2)	王子工場	諸証券印刷機	諸証券製造設備	機械装置	東京都北区王子	-	平成29年7月	7,043,868 円	1 円	7,043,867 円
(3)	小田原工場	油倉庫	油倉庫	建物	神奈川県小田原市 酒匂	-	平成30年3月	4 円	1 円	3 円
		門外	門外	構築物		-	平成29年6月	663,773 円	4 円	663,769 円
		銀行券印刷機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成29年5月	4,913,413 円	1 円	4,913,412 円
		インキ製造設備		機械装置		-	平成29年11月	4,077,424 円	1 円	4,077,423 円
		運搬設備	運搬設備	機械装置		-	平成30年1月	375,452 円	1 円	375,451 円
		研磨盤	研磨盤	機械装置		-	平成30年3月	301,985 円	1 円	301,984 円
(4)	岡山工場	雑工作物外	雑工作物外	建物 構築物	岡山県岡山市 東区西大寺上	-	平成29年8月	2,163 円	10 円	2,153 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

- (1) 東京工場の排気設備、塗布機、インキ製造設備、銀行券仕上機、プレート製版設備、銀行券印刷機及び官報配信システムは、設備更新のため、平成29年9月、平成29年8月、平成29年9月、平成29年11月、平成30年1月及び平成29年5月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去等を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (2) 王子工場の諸証券印刷機は、設備更新のため、平成29年7月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(3) 小田原工場の油倉庫、門外、銀行券印刷機、インキ製造設備、運搬設備及び研磨盤は、設備更新のため、平成30年3月、平成29年6月、平成29年5月、平成29年11月、平成30年1月及び平成30年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(4) 岡山工場の雑工作物外は、設備更新のため、平成29年8月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

## VII 不要財産の国庫納付に関する事項

### 1 現物納付を行った資産

① 資産種類		土地	建物 構築物	土地	建物 構築物 工具器具備品	土地	建物 構築物
② 資産名称		神宮前第2宿舍		薬王寺宿舍		弘方宿舍	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	1,131,975,000 円	37,178,598 円	1,357,583,000 円	93,685,895 円	696,982,000 円	38,705,561 円
	(2)減価償却	- 円	19,594,978 円	- 円	45,687,362 円	- 円	20,415,875 円
	(3)減損損失	- 円	17,583,592 円	- 円	47,997,044 円	- 円	18,289,657 円
	(4)損益外減損損失	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	(5)帳簿価額	1,131,975,000 円	28 円	1,357,583,000 円	1,489 円	696,982,000 円	29 円
④ 不要財産となった理由		国立印刷局宿舍見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため		国立印刷局宿舍見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため		国立印刷局宿舍見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため	
⑤ 国庫納付等の方法		現物による国庫納付		現物による国庫納付		現物による国庫納付	
⑥ 譲渡収入の額		- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
⑦ 控除費用		- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,131,975,000 円	28 円	1,357,583,000 円	1,489 円	696,982,000 円	29 円
	納付年月日	平成29年3月24日		平成29年3月24日		平成29年3月24日	
	(2)地方公共団体への払戻額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	納付年月日	-	-	-	-	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
納付年月日	-	-	-	-	-	-	
⑨ 減資額		1,131,975,000 円	36,158,044 円	1,357,583,000 円	91,104,457 円	696,982,000 円	37,914,542 円
⑩ 備考							

## 2 過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

① 資産種類		土地	建物 構築物 器具器具備品 貯蔵品
② 資産名称		小田原工場(一部)	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	210,986,000 円	98,930,920 円
	(2)減価償却	- 円	27,671,072 円
	(3)減損損失	- 円	16,603,737 円
	(4)損益外減損損失	5,374,916 円	- 円
	(5)帳簿価額	205,611,084 円	54,656,111 円
④ 不要財産となった理由		利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	
⑤ 国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付	
⑥ 譲渡収入の額		210,545,750 円	54,656,111 円
⑦ 控除費用			1,201,968 円
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	41,615,683 円	- 円
	納付年月日	平成28年5月20日	-
	(2)地方公共団体への払戻額	- 円	- 円
	納付年月日	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	- 円	- 円
	納付年月日	-	-
⑨ 減資額		42,197,200 円	- 円
⑩ 備考		保育園	

(注) 平成 23 年度に売却した小田原工場 (一部) の譲渡収入額については、当年度に国庫納付した 41,615,683 円で完了しております。

## Ⅷ 金融商品の時価等

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	42,266,872,615 円	42,266,872,615 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,301,090,103 円	5,303,230,000 円	2,139,897 円
(3) 売掛金	1,913,481,920 円	1,913,481,920 円	0 円
(4) 未収金	38,336,217 円	38,336,217 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,029,965,279 円	5,044,079,800 円	14,114,521 円
(6) 長期性預金	2,900,000,000 円	2,900,004,255 円	4,255 円
(7) 長期未収金	93,172,551 円		
貸倒引当金	△4,078,175 円		
	89,094,376 円	89,094,376 円	0 円
(8) 買掛金及び未払金	(9,624,685,998 円)	(9,624,685,998 円)	0 円
(9) 預り金	(165,662,202 円)	(165,662,202 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(8) 買掛金及び未払金、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

区 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都において土地を賃貸しておりました。また、廃止した宿舍等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	583,716,262円	△583,716,262円	0円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	4,321,101,000円	△3,186,540,000円	1,134,561,000円	1,490,000,000円
	建物	27,110,152円	△73円	27,110,079円	27,134,104円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない建物 40,227,236円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸不動産の土地賃貸借契約の終了 583,716,262円、将来の使用が見込まれていない土地の現物による国庫納付 3,186,540,000円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失 40,227,205円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成28事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	19,797,686円	(0円) 1,592,507円	18,205,179円	140,387,000円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(0円) 1,496,545円	△1,496,545円	0円
	建物	0円	(0円) 40,969,352円	△40,969,352円	0円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段( )書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

(注3) 賃貸不動産のその他は、首都高速道路建設工事に伴う補償金を計上しております。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

	件名	契約年月日	債務負担行為額
1	プレート製版設備	平成28年11月30日	1,852,200,000円
2	銀行券特殊印刷機	平成28年7月25日	1,805,760,000円
3	銀行券印刷機	平成28年11月15日	1,535,760,000円
4	官報配信システムの設計・開発及び保守運用支援作業	平成27年11月26日	1,032,685,200円
5	諸証券用特殊印刷機	平成27年12月15日	615,060,000円

(注) 契約変更を行った場合、( )には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成28事業年度

# 財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第14期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	4
8	資本金及び資本剰余金の明細	4
9	積立金の明細	4
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	5
12	その他の主な資産及び負債の明細	6

# 附 属 明 細 書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	56,385,991,188	3,737,311,398	526,150,155	59,597,152,431	25,544,888,458	2,162,449,475	266,695,729	96,256,046	0	33,785,568,244	
	構築物	3,237,521,524	116,172,201	36,328,171	3,317,365,554	2,134,666,757	126,371,956	2,697,492	705,703	0	1,180,001,305	
	機械装置	83,122,019,137	7,577,359,226	1,316,861,477	89,382,516,886	64,108,862,983	5,767,083,213	330,138,725	224,396,699	0	24,943,515,178	
	車両運搬具	451,089,674	18,240,000	3,495,816	465,833,858	395,716,592	31,504,455	0	0	0	70,117,266	
	工具器具備品	5,727,833,405	777,756,918	373,942,583	6,131,647,740	4,708,959,530	496,937,680	0	0	0	1,422,688,210	
	計	148,924,454,928	12,226,839,743	2,256,778,202	158,894,516,469	96,893,094,320	8,584,346,779	599,531,946	321,358,448	0	61,401,890,203	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	110,907,141,410	0	3,186,540,000	107,720,601,410	0	0	0	0	0	107,720,601,410	
	建設仮勘定	44,563,124,795	463,493,303	2,409,371,069	42,617,247,029	0	0	0	0	0	42,617,247,029	
	計	155,470,266,205	463,493,303	5,595,911,069	150,337,848,439	0	0	0	0	0	150,337,848,439	
有形固定資産合計		304,394,721,133	12,690,333,046	7,852,689,271	309,232,364,908	96,893,094,320	8,584,346,779	599,531,946	321,358,448	0	211,739,738,642	
無形固定資産	特許権	158,207,630	23,060,494	18,130,133	163,137,991	81,582,339	18,131,104	0	0	0	81,555,652	
	ソフトウェア	6,992,444,755	853,983,478	63,367,200	7,783,061,033	4,622,830,092	1,058,067,851	24,919,374	24,919,374	0	3,135,311,567	
	ソフトウェア 仮勘定	216,140,000	1,191,965,200	141,000,000	1,267,105,200	0	0	0	0	0	1,267,105,200	
	産業財産権 仮勘定	37,812,165	8,117,049	23,865,805	22,063,409	0	0	0	0	0	22,063,409	
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	0	962,444
	計	7,411,338,550	2,077,126,221	246,363,138	9,242,101,633	4,704,412,431	1,076,198,955	30,690,930	24,919,374	0	4,506,998,272	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,547,616,013	0	1,517,650,734	5,029,965,279	0	0	0	0	0	5,029,965,279	
	長期性預金	3,100,000,000	9,600,000,000	9,800,000,000	2,900,000,000	0	0	0	0	0	2,900,000,000	
	長期未収金	68,863,046	24,756,949	447,444	93,172,551	0	0	0	0	0	93,172,551	
	貸倒引当金	△ 4,078,175	△ 4,078,175	△ 4,078,175	△ 4,078,175	0	0	0	0	0	△ 4,078,175	
	長期前払費用	20,304,417	1,343,780	20,304,417	1,343,780	0	0	0	0	0	1,343,780	
	その他	2,175,520	258,000	200,000	2,233,520	0	0	0	0	0	2,233,520	
	計	9,734,880,821	9,622,280,554	11,334,524,420	8,022,636,955	0	0	0	0	0	8,022,636,955	
固定資産合計		321,540,940,504	24,389,739,821	19,433,576,829	326,497,103,496	101,597,506,751	9,660,545,734	630,222,876	346,277,822	0	224,269,373,869	

### 注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	仕上棟	2,581,256,354円
機 械 装 置	銀行券精裁機	2,490,121,000円
	銀行券印刷機	1,533,646,069円
長期性預金	預入による増加額	9,600,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土 地	不要財産の現物による納付	3,186,540,000円
長期性預金	流動資産への振替額	9,800,000,000円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	4,395,263,841	53,542,339,182	0	53,253,324,445	37,843,639	4,646,434,939	
半製品	2,933,105,187	36,535,554,896	0	36,102,868,091	△ 124,396,608	3,490,188,600	
原材料	1,775,488,581	6,329,565,566	0	6,607,410,096	△ 11,013,899	1,508,657,950	
仕掛品	6,072,012,012	93,179,998,026	0	92,885,564,518	△ 59,226,219	6,425,671,739	
貯蔵品	1,896,464,403	3,579,218,851	0	3,644,575,955	△ 204,025,778	2,035,133,077	
合 計	17,072,334,024	193,166,676,521	0	192,493,743,105	△ 360,818,865	18,106,086,305	

### 注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

## 3 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		譲渡性預金	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0
	大阪府公募公債(第91回)	1,002,560,000	1,000,000,000	1,000,735,531	0	
	京都市公募公債(24-6)	400,940,000	400,000,000	400,279,835	0	
	大阪府公募公債(第90回)	100,284,000	100,000,000	100,074,737	0	
	計	5,303,784,000	5,300,000,000	5,301,090,103	0	

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		横浜市公募公債(第40回)	902,772,000	900,000,000	901,497,127	0
	大阪府公募公債(第115回)	500,320,000	500,000,000	500,186,214	0	
	大阪府公募公債(第112回)	499,675,000	500,000,000	499,827,082	0	
	大阪府公募公債(第323回)	424,812,000	400,000,000	411,845,181	0	
	北海道公募公債(25-16)	401,604,000	400,000,000	400,749,223	0	
	北海道公募公債(20-14)	319,281,000	300,000,000	309,211,593	0	
	大阪府公募公債(第104回)	301,056,000	300,000,000	300,485,586	0	
	北海道公募公債(25-14)	201,038,000	200,000,000	200,456,720	0	
	共同発行市場公募地方債(第71号)	105,567,000	100,000,000	102,655,676	0	
	広島県公募公債(20-6)	105,475,000	100,000,000	102,665,703	0	
	大阪府公募公債(第104回)	100,427,000	100,000,000	100,199,890	0	
	兵庫県公募公債(25-15)	100,312,000	100,000,000	100,143,561	0	
	京都府公募公債(26-10)	100,034,000	100,000,000	100,018,561	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	700,049,000	700,000,000	700,023,162	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	5,062,422,000	5,000,000,000	5,029,965,279	0	

## 4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,533,618,735	2,590,651,505	2,533,618,735	0	2,590,651,505	
役員退職手当引当金	13,453,680	5,140,395	0	0	18,594,075	
環境安全対策引当金	1,511,900,001	621,000	131,443,453	679,667,208	701,410,340	
合計	4,058,972,416	2,596,412,900	2,665,062,188	679,667,208	3,310,655,920	

## 注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額等であります。

## 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	10,470,794,555	△ 8,557,312,635	1,913,481,920	0	0	0	
一般債権	10,470,794,555	△ 8,557,312,635	1,913,481,920	0	0	0	
未収金	40,553,039	△ 2,216,822	38,336,217	0	0	0	
一般債権	40,553,039	△ 2,216,822	38,336,217	0	0	0	
長期未収金	68,863,046	24,309,505	93,172,551	4,078,175	0	4,078,175	
一般債権	14,425,406	△ 360,378	14,065,028	0	0	0	
貸倒懸念債権	11,977,744	324,378	12,302,122	0	0	0	
破産更生債権等	42,459,896	24,345,505	66,805,401	4,078,175	0	4,078,175	
合計	10,580,210,640	△ 8,535,219,952	2,044,990,688	4,078,175	0	4,078,175	

## 注記事項

## 1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

## 2 貸倒引当金の「当期増減額」は、東京病院の診療収入債権に係るものであります。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	66,741,602,081	2,141,642,950	4,768,497,060	64,114,747,971	
退職一時金に係る債務	55,438,973,819	2,166,761,950	3,629,344,060	53,976,391,709	
整理資源負担金に係る債務	11,244,867,262	0	1,136,627,000	10,108,240,262	
恩給負担金に係る債務	57,761,000	△ 25,119,000	2,526,000	30,116,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	427,598,513	△ 27,901,404	△ 574,948,928	974,646,037	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	67,169,200,594	2,113,741,546	4,193,548,132	65,089,394,008	

## 7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	60,778,526	1,321,345	0	62,099,871	無
石綿処分費用	192,582,906	2,013,446	0	194,596,352	無
合 計	253,361,432	3,334,791	0	256,696,223	

### 注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	145,167,874,569	0	3,393,914,243	141,773,960,326	不要財産の国庫納付
資本剰余金					
減資差益	6,243,154,921	166,250,481	0	6,409,405,402	国庫納付額と減資額の差額
損益外除売却差額相当額	△ 302,007,684	0	0	△ 302,007,684	
計	5,941,147,237	166,250,481	0	6,107,397,718	
損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	0	0	△ 5,771,556	
差引計	5,935,375,681	166,250,481	0	6,101,626,162	

### 注記事項

当事業年度において国庫納付差額は発生しておりません。

## 9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	2,608,788,417	2,608,788,417	0	当期積立額 2,608,788,417 国庫納付金 669,971,209 前事業年度繰越積立金 1,938,817,208
前事業年度繰越積立金	0	58,435,118,678	0	58,435,118,678	通則法第44条第1項積立金 からの振替額 1,938,817,208 前中期目標期間繰越積立金 からの振替額 56,496,301,470
前中期目標期間繰越積立金	56,496,301,470	0	56,496,301,470	0	前事業年度繰越積立金 への振替額 56,496,301,470
合 計	56,496,301,470	61,043,907,095	59,105,089,887	58,435,118,678	

### 注記事項

通則法第44条第1項積立金の増加額は前事業年度の未処分利益2,608,788,417円であり、減少額は前事業年度の終了に伴う国庫納付額669,971,209円と当事業年度への繰越しの承認を受けた1,938,817,208円であり、

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	114,885	7	0	0
職員	(822,432)	(373)	(0)	(0)
	28,335,204	4,160	3,054,395	143
合 計	(822,432)	(373)	(0)	(0)
	28,450,089	4,167	3,054,395	143

### 注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の( )書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

## 11 セグメント情報

(単位:円)

セグメント 項目	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 損益					
売上高	57,209,961,335	10,627,810,491	67,837,771,826	-	67,837,771,826
営業費用	47,435,900,045	8,134,913,043	55,570,813,088	6,452,211,211	62,023,024,299
売上原価	45,188,386,757	7,433,696,796	52,622,083,553	-	52,622,083,553
販売費及び一般管理費	2,247,513,288	701,216,247	2,948,729,535	6,452,211,211	9,400,940,746
営業利益	9,774,061,290	2,492,897,448	12,266,958,738	△ 6,452,211,211	5,814,747,527
営業外収益	0	0	0	405,619,938	405,619,938
営業外費用	0	0	0	296,495,808	296,495,808
特別利益	0	0	0	820,054,208	820,054,208
特別損失	0	0	0	346,277,822	346,277,822
当期純利益	9,774,061,290	2,492,897,448	12,266,958,738	△ 5,869,310,695	6,397,648,043
当期総利益	9,774,061,290	2,492,897,448	12,266,958,738	△ 5,869,310,695	6,397,648,043
II 行政サービス実施コスト					
業務費用	△ 9,774,061,290	△ 2,492,897,448	△ 12,266,958,738	5,869,310,695	△ 6,397,648,043
損益計算書上の費用	47,435,900,045	8,134,913,043	55,570,813,088	7,094,984,841	62,665,797,929
(控除)自己収入等	△ 57,209,961,335	△ 10,627,810,491	△ 67,837,771,826	△ 1,225,674,146	△ 69,063,445,972
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	2,343,780	2,343,780
機会費用	0	0	0	93,252,345	93,252,345
政府出資等の機会費用	0	0	0	93,252,345	93,252,345
行政サービス実施コスト	△ 9,774,061,290	△ 2,492,897,448	△ 12,266,958,738	5,964,906,820	△ 6,302,051,918
III 総資産					
現金及び預金	80,110	10,000	90,110	42,266,782,505	42,266,872,615
有価証券	0	0	0	5,301,090,103	5,301,090,103
たな卸資産	17,728,745,038	299,154,263	18,027,899,301	78,187,004	18,106,086,305
その他の流動資産	1,171,557,498	742,097,057	1,913,654,555	76,613,311	1,990,267,866
建物	25,823,896,602	5,343,188,401	31,167,085,003	2,618,483,241	33,785,568,244
機械装置	21,892,846,380	2,653,778,166	24,546,624,546	396,890,632	24,943,515,178
土地	77,000,881,686	5,707,405,441	82,708,287,127	25,012,314,283	107,720,601,410
建設仮勘定	227,883,213	233,000,000	460,883,213	42,156,363,816	42,617,247,029
その他の有形固定資産	1,644,776,838	388,951,646	2,033,728,484	639,078,297	2,672,806,781
ソフトウェア	526,004,374	2,366,589,201	2,892,593,575	242,717,992	3,135,311,567
その他の無形固定資産	159,129,735	1,190,233,325	1,349,363,060	22,323,645	1,371,686,705
投資有価証券	0	0	0	5,029,965,279	5,029,965,279
その他の投資その他資産	1,937,840	31,200	1,969,040	2,990,702,636	2,992,671,676
総資産	146,177,739,314	18,924,438,700	165,102,178,014	126,831,512,744	291,933,690,758

## 注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - ・ 銀行券等事業……日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - ・ 官報等事業……官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,452,211,211 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、126,831,512,744 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 損益外減損損失相当額は、発生しておりません。
- 6 損益外除売却差額相当額は、発生しておりません。
- 7 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,343,780 円であります。
- 8 政府出資等の機会費用は、法人共通 93,252,345 円であります。

12 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	100,110
普通預金	4,666,772,505
定期預金	37,600,000,000
合 計	42,266,872,615

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	560,238,442
外務省	9000012040001	254,825,754
日本郵便(株)	1010001112577	196,695,760
東京官書普及(株)	1010001034053	135,769,655
財務省	8000012050001	122,263,167
その他	-	643,689,142
合 計		1,913,481,920

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	27,423,955
財務省共済組合	3700150000313	3,180,720
(株)山一商事	7011601007005	3,083,670
美濃紙業(株)	4011801012385	1,151,313
丸金製紙(株)	8080101009751	1,037,858
その他	-	2,458,701
合 計		38,336,217

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	132,398,820
協和化学産業(株)	5010001001966	61,543,129
凸版印刷(株)	7010501016231	46,524,240
葵産業(株)	1060001014769	45,909,180
(株)東芝	2010401044997	40,446,000
その他	-	221,275,669
合 計		548,097,038

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
明産(株)	3080101009830	1,288,884,760
(株)小森コーポレーション	9010601010719	800,540,520
富士通(株)	1020001071491	498,251,412
新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	257,914,800
グローリー(株)	5140001058614	203,641,398
その他	-	6,027,356,070
合 計		9,076,588,960